

中心市街地は街の求心力 空家の有効的な利活用

正和会 川合正彦議員



問 まちづくり3法施行後も中心市街地の空洞化は進展。本来中心市街地は商店が集まり、街並みを形成し、多くの人が住み、働き、広域から人が集まり新たな文化が生まれ情報発信をする所。西新地区再開発事業では商店の活性化、雇用確保や交流人口増などによる長期的採算性を鑑み、現計画を見直すべき。

答 小規模事業者の育成、活性化は重要。企業誘致、雇用増は中心市街地全体を考え進めたい。

問 都市公園法が改正されPFI方式で公園でのマルシェなど飲食や物販が可能となった。駅周辺整備事業の中で設置される2つの公園については、利便性を活かし幅広い需要に応えられるよう、民間資金導入と専門知識の活用を検討すべきでは。

答 一部は可能かもしれないが、具体的な構想は考えていない。

問 空家等対策計画の中で、発生抑制、適正管理は進められているが、有効活用については成

果がみられない。個人資産ではあるが理解を得ながら地域の公民館機能を補完する施設としての活用を推進すべき。

答 個人情報であり対外的に情報提供はできないが、町内会などから地域での利活用について申し出があれば、利用目的に併せて検討したい。



※民間が事業主体としてその資金やノウハウを活用して公共事業を行う方式。

人が輝き創造し続ける 知立市をめざして

市政会 山田圭議員



にあふれる行政組織の実現」を掲げ、人材育成基本方針を作成。経営感覚を持たせるための研修を各段階に応じて行っている。

問 職員の意欲を削がない職場環境で大事な部分であるハラスメント防止について市の取組は。

答 ハラスメント防止等に関する要綱を制定し、平成30年度から管理職に対しパワーハラに関する研修を実施。人権研修も毎年全職員に向け実施。人権意識の向上に努めている。相談しやすい環境づくりが防止につながる。

問 知立市の今後50年を輝かしい未来にするため、同じ共通認識・目標を知立市民全員が持つことが大事だが市長の見解は。

答 自治体経営で留意している点は、情報公開・共有、そして市民に職員が寄り添うこと。同じ舞台で行政・市民という立場を超えてまちづくりをしたい。

そのための環境づくりを、職員の資質やモチベーション向上を図りながらしっかりと推進したい。



問 人口減少・少子高齢化に対して、知立市の自治体「運営」ではなく「経営」としての組織強化に向けた人材育成の取組は。

答 行政経営改革プランで改革の柱を3本とし、その一本に人材育成の充実や組織の活性化などを推進する「効率的で創造力

厳しい財政運営、財源確保 のために発想の転換を

市議会 中島清志 議員



問 令和2年度当初予算編成において、知立市は大変厳しい財政下とあるが何をもって厳しいと判断しているのか。

答 理由は3点①財政の弾力性を示す経常収支比率が平成30年度決算において91・2%と高いこと。

②財政調整基金について13億円、20億円程度を知立市の適正な水準として管理している中、下限の13億円に迫ろうとしていること。③財政需要が増し、知立市の判断で先送りできない事業（幼児教育・保育の無償化等）への対応があること。

問 知立市は令和元年度地方交付税不交付団体となったが、知立市への影響とメリットは。

答 不交付団体となった影響として最も大きなものは、歳入予算において、普通交付税及び臨時財政対策債を見込むことができなくなり、税収の伸び等でカバーできない場合、歳入一般財源に不足が生じ、当該年度の歳出一般財源を賄いきれなくなる。財政上のメリッ

知立市電気自動車等充電設備に
掲載する広告を募集します！

破格の low price !!

なんと！ 1枠につき、月額3,000円

※年度（4月～3月）を越える期間は
指定できないため、3月で更新を要します。

幅：450mm・横600mm（アルミ複合板）
※広告枠は広告主様にて作成していただきます。

応募に際しては
・知立市広告掲載要綱
・知立市電気自動車等充電設備広告掲載取組要綱
をご確認ください。
※詳細は環境課にお問い合わせください。

知立市役所
市民部 環境課 環境保全係

【電話】 0566-95-0154
【メール】 kankyo@city.chiryu.lg.jp

トはない。

問 財源確保のために経費削減も必要だが、税収確保のために「稼ぐ」という発想が大切では。

答 現在、公共施設等を活用した税外収入の確保に努めている。ネーミングライツについても、税外収入の確保に非常に有効な手段として考えていく。

地球環境にも住民にも 優しい知立市を目指して

日本共産党知立市議員 牛野北斗 議員



問 気候変動や地球温暖化の原因の一つであるCO₂の排出を抑える取組みが重要。焼却時にCO₂排出量が少ないバイオマスプラスチック製に市指定ごみ袋を替えてはどうか。

答 検討していきたい。

問 地球温暖化は生命存続の危機という観点から2050年ま



名鉄本線牛田町地内踏切

でCO₂排出実質ゼロを表明する「気候非常事態宣言」を知立市もすべき。市長の考えは。

答 危機感はあるが、施策を見ると今の段階ではできない。

問 リサイクルを推進するため、町内会等が行う古紙等の資源回収に対して支払う再生資源回収報償金の増額をすべきでは。

答 今後の研究課題としたい。

問 東小学校通学路の踏切は狭く、通行車両も多く危険。保護者は早急な安全対策を求めている。国の改良すべき踏切の指定に該当するか早急に調査すべき。

答 実施計画に向け検討する。

問 ミニバスのバス停へのベンチ設置の現状と今後の予定は。

答 バス停102か所中、今年3月末で33か所を見込む。今後、幅の広い歩道が少なく、設置が困難になると想定している。

問 利便性向上に向け、ベンチ設置が困難な所には、背もたれとなるパイプ型を導入しては。

答 選択肢として考えている。

※サトウキビなどの植物や廃材から作られた植物由来のプラスチック(バイオポリエチレン)のこと。

議員提出議案

「知立市中小企業振興基本条例の一部を改正する条例」を可決

平成25年に、中小企業の振興と、知立市の経済発展及び市民生活の向上を目的として、「知立市中小企業振興基本条例」が制定されました。知立市内の企業の90%以上を占め、その中でも小規模事業者はその約87%を占め、地域経済や雇用を支える重要な役割を果たしています。そこで、今定例会におきまして、特に市内の小企業、小規模企業者の持続的な発展を目的とし、知立市の役割、事業者の責務などを定め、議会から条例改正を発議し可決されました。

業種分類	小規模事業者
製造業、その他	従業員20人以下
商店・サービス業	従業員5人以下

(中小企業基本法の定義)

知立市内全企業2,066事業者の中で小規模事業者数は、1,794事業者で全体の86.8%を占めています。

※愛知県全体では、全企業数208,948事業者に対し、小規模事業者数は172,235事業者で82.4%となっています。

◇平成26年に制定された「小規模企業振興基本法」の趣旨に基づいた条例改正です。

第2期知立市子ども・子育て支援事業計画

国の「子ども子育て支援法」に基づきこれまで取り組みを進めてきた「知立市次世代育成支援行動計画」および前期計画を引き継ぐとともに、増加、多様化する子育て需要に対応する総合的な計画です。

平成28年度「児童福祉法」が改正され、子どもが保護の対象から、権利の主体と法律の理念が大きく変わり本計画は、「母子保健計画」及び「新・放課後子どもプラン」を包括するとともに、「子どもの貧困対策」及び「児童虐待防止対策」に関する知立市の方向性を示すものとして推進されます。

(計画期間2020年度から2024年度)

◇本計画も、地方自治法の改正で議会の議決事件に指定しており議会での審議を経て可決、制定されたものです。

知立市立ひまわり園(児童発達支援センター)開設

これまで、知立市には重度の心身障がい児の受け入れ施設がなく、市外の児童発達支援センターを利用したり、家庭で訪問支援を受けている状況でした。そこで、今年度未就学の障がいを持つ児童本人への発達支援と、家庭への支援を行い地域の中核的な支援施設として今年度開設されます。



◇子育て支援センター開設当時より、議会として一刻も早い重度障がい児の受け入れ態勢の整備を求めており、令和2年度にようやく開設されます。